

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	871,622	913,989	3,786,323
経常利益 (千円)	143,965	168,099	618,479
四半期(当期)純利益 (千円)	85,488	106,148	371,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,103	107,113	371,373
純資産額 (千円)	4,583,577	4,916,863	4,869,809
総資産額 (千円)	5,284,831	5,642,228	5,689,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.17	88.37	309.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.1	85.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、アベノミクスの影響による円高是正が一服し、それに伴う輸出の持ち直し等により雇用情勢や企業の収益が改善する等、国内景気に緩やかな回復基調が見られるものの、将来における消費税率の更なる引き上げの検討等、景気の減速懸念となる要因が依然としてある不安定な経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に、引き続き注力を行ってまいりました。そしてグリーン事業の更なる拡大を図るために、前連結会計年度にオープンした生花店及び園芸雑貨店の経営が本格化する等、新事業の拡大に努めるとともに、初期投資の回収に向け全社的に経費削減をキーワードに、収益力を高めるよう取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は913,989千円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は154,343千円（同14.5%増）、経常利益は168,099千円（同16.8%増）、四半期純利益は106,148千円（同24.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、前期の新店舗出店等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。海外エリアにつきましては、引き続き契約数の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は779,368千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は142,336千円（同8.1%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは17.8%（前年同四半期17.2%）、関西エリアは19.4%（同18.9%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、造花や石材の輸入においては円安による原価率の上昇もありましたが、経費削減へも積極的に取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96,651千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は6,194千円（同103.0%増）となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、通販業界における競争が激しさを増す中で、売上は減収となりましたが、経費削減等を推し進め営業損失は改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,250千円（前年同四半期比45.0%減）、営業損失は721千円（前年同四半期は2,913千円の営業損失）となりました。

〔造園事業〕

当連結会計年度は大型案件の受注が引き続き堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は40,099千円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益は2,491千円（前年同四半期は1,362千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,642,228千円となり、前連結会計年度末に比べて46,844千円の減少（0.8%減）となりました。

このうち流動資産は2,529,322千円となり、前連結会計年度末に比べて90,769千円の減少（3.5%減）となりました。これは主に有価証券が100,087千円減少した一方、商品及び製品が12,100千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,112,906千円となり、前連結会計年度末に比べて43,925千円の増加（1.4%増）となりました。これは有形固定資産が5,126千円、投資その他の資産が46,112千円、それぞれ増加した一方で、のれんが5,435千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は725,365千円となり、前連結会計年度末に比べて93,897千円の減少（11.5%減）となりました。これは主に未払法人税等が97,663千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,916,863千円となり、前連結会計年度末に比べて47,053千円の増加（1.0%増）となりました。これは主に、四半期純利益を106,148千円計上する一方で、配当金60,060千円の支払等により、利益剰余金が46,088千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,256,250	-	172,770	-	122,488

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,400	12,004	同上
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,004	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	55,000	-	55,000	4.38
計	-	55,000	-	55,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,618	1,792,302
受取手形及び売掛金	417,157	417,132
有価証券	200,087	100,000
商品及び製品	149,662	161,762
仕掛品	151	210
原材料及び貯蔵品	3,705	3,476
その他	54,849	63,656
貸倒引当金	7,140	9,217
流動資産合計	2,620,092	2,529,322
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	795,824
その他	957,630	950,150
減価償却累計額	725,882	713,277
その他(純額)	231,747	236,873
有形固定資産合計	1,027,571	1,032,697
無形固定資産		
のれん	58,898	53,462
その他	39,547	37,670
無形固定資産合計	98,446	91,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,256	1,022,565
繰延税金資産	144,680	144,655
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	86,234	88,199
投資不動産(純額)	420,500	418,536
その他	360,592	411,231
貸倒引当金	8,066	7,913
投資その他の資産合計	1,942,963	1,989,075
固定資産合計	3,068,980	3,112,906
資産合計	5,689,072	5,642,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,117	101,612
未払法人税等	158,928	61,264
賞与引当金	2,496	30,959
その他	144,482	132,393
流動負債合計	414,025	326,230
固定負債		
退職給付に係る負債	156,404	151,079
長期未払金	208,442	207,930
その他	40,390	40,125
固定負債合計	405,237	399,135
負債合計	819,263	725,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,726,825	4,772,913
自己株式	153,585	153,585
株主資本合計	4,868,498	4,914,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	125
為替換算調整勘定	1,230	2,401
その他の包括利益累計額合計	1,311	2,275
純資産合計	4,869,809	4,916,863
負債純資産合計	5,689,072	5,642,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	871,622	913,989
売上原価	329,867	336,358
売上総利益	541,754	577,630
販売費及び一般管理費	406,906	423,286
営業利益	134,848	154,343
営業外収益		
受取利息	2,762	3,427
受取配当金	178	171
投資不動産賃貸料	11,831	9,957
その他	1,373	4,973
営業外収益合計	16,145	18,531
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,967	4,260
為替差損	1,184	237
その他	875	276
営業外費用合計	7,028	4,775
経常利益	143,965	168,099
税金等調整前四半期純利益	143,965	168,099
法人税等	58,477	61,951
少数株主損益調整前四半期純利益	85,488	106,148
四半期純利益	85,488	106,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,488	106,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	206
為替換算調整勘定	166	1,171
その他の包括利益合計	385	964
四半期包括利益	85,103	107,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,103	107,113
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	12,700千円	13,269千円
のれんの償却額	5,221千円	5,221千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月28日 定時株主総会	普通株式	60,062	50.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,060	50.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	373,695	362,909	12,726	749,331	86,553	7,337	28,400	871,622	-	871,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	378	-	378	8,498	392	36	9,306	9,306	-
計	373,695	363,288	12,726	749,709	95,051	7,729	28,436	880,928	9,306	871,622
セグメント利益 (は損失)	64,388	68,502	1,194	131,697	3,050	2,913	1,362	130,472	4,376	134,848

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額4,376千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	391,768	370,284	16,683	778,736	91,712	3,440	40,099	913,989	-	913,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	631	-	631	4,939	809	-	6,380	6,380	-
計	391,768	370,915	16,683	779,368	96,651	4,250	40,099	920,369	6,380	913,989
セグメント利益 (は損失)	69,690	72,113	532	142,336	6,194	721	2,491	150,301	4,042	154,343

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額4,042千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円17銭	88円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,488	106,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,488	106,148
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,223	1,201,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	学 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅	潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。